

朝日村簡易水道事業 經營戰略

平成 29 年 3 月

長野県東筑摩郡朝日村

目次

| | |
|--------------------------------|-----------|
| 第1章 経営戦略の策定にあたって | 1 |
| 1. 経営戦略策定の意義..... | 1 |
| 2. 計画の期間..... | 1 |
| 3. 朝日村水道事業の概要..... | 1 |
| 4. 水道使用料の概要・考え方..... | 3 |
| 5. 組織..... | 3 |
| 第2章 現状分析 | 4 |
| 1. 朝日村の人口推移..... | 4 |
| 2. 簡易水道の整備状況..... | 5 |
| 3. 簡易水道の給水区域内人口密度..... | 5 |
| 4. 経営分析..... | 6 |
| ① 有収率..... | 6 |
| ② 収益的収支の分析..... | 7 |
| ③ 供給単価、給水原価、料金回収率..... | 8 |
| ④ 平成27年度 総収益及び総費用の内訳..... | 9 |
| ⑤ 企業債残高対給水収益比率..... | 11 |
| ⑥ 施設利用率..... | 12 |
| ⑦ 老朽化の状況..... | 12 |
| 第3章 経営基本方針 | 13 |
| 1. 水道事業の課題..... | 13 |
| 2. 将来の事業環境..... | 14 |
| 3. 経営の基本方針..... | 15 |
| 第4章 収支計画(投資・財政計画) | 16 |
| 1. 前提条件..... | 16 |
| 2. 収支計画(投資・財政計画)の策定結果..... | 18 |
| 3. 経営戦略の事後検証、更新等..... | 23 |
| (参考資料) 経営分析指標の説明 | 24 |

第1章 経営戦略の策定にあたって

1. 経営戦略策定の意義

公営企業については、総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定が、地方公共団体に要請されているところです。

朝日村簡易水道事業は供用開始以来53年が過ぎ、今後施設の老朽化に伴う大規模な更新投資や人口減少に伴う水道使用料収入の低下等、厳しい経営環境となることが見込まれますが、このような厳しい環境下においても計画的かつ健全な運営を継続するため、今回経営戦略を策定するものです。

朝日村水道事業経営戦略では、今後10年にわたり水道使用料収入の予測値や必要となる投資・財源の試算結果等を織り込んだ上で実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図っていくことを目的としています。

2. 計画の期間

経営戦略で求められている計画期間は10年以上を基本としていることから、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

ただし、事業の進捗や環境の変化等に応じて著しく現状と乖離する場合には、随時見直していくものとします。

3. 朝日村水道事業の概要

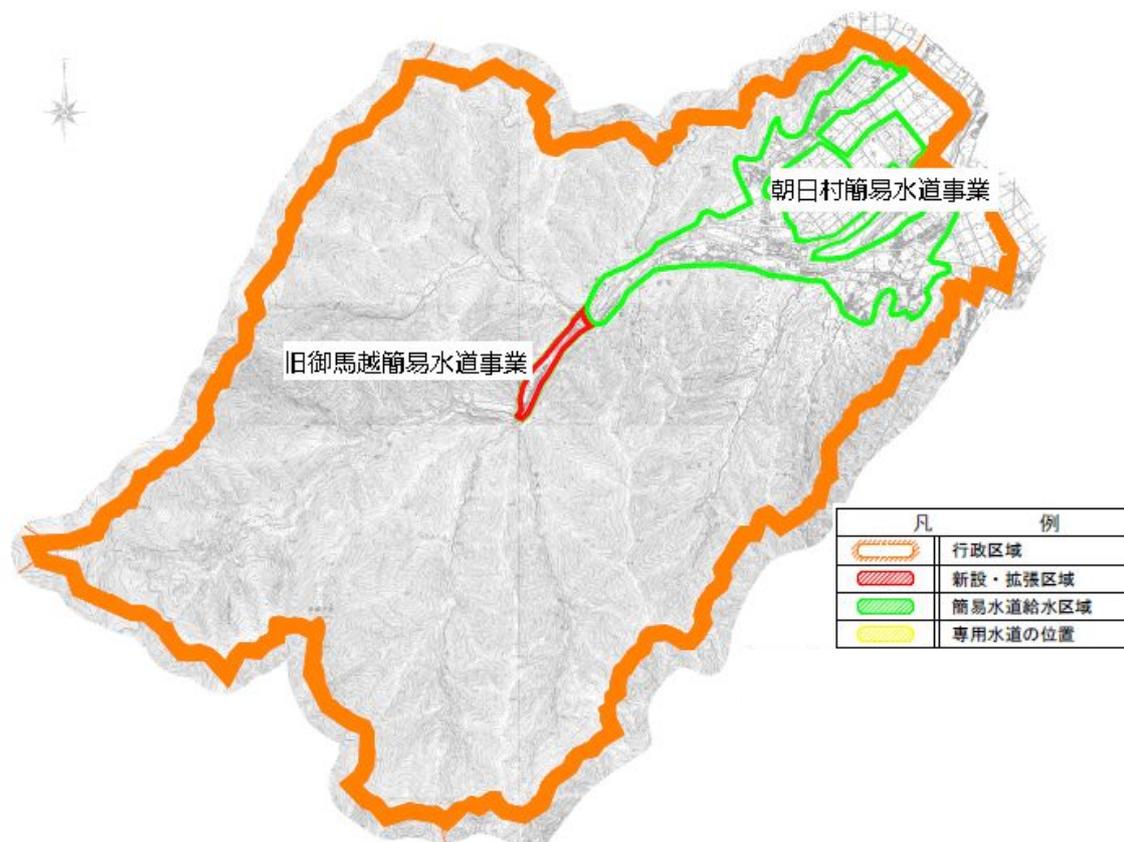
朝日村は本州のほぼ中央、長野県松本平の西南端に位置し、東は塩尻市、北は松本市、山形村、西に波田町、南に木祖村と境を接しています。

東西15.84km、南北9.89km、面積は70.63km²で、その約87%を山林が占めています。平坦地の標高は740mから900mに展開していて、日本の屋根といわれる北アルプスと中央アルプスの接点に位置する鉢盛山(2,446m)を背にして、北東面に緩い傾斜しつつ扇状に台地が広がり、住居地、耕地をなしています。鉢盛山に源を発した鎖川は野俣沢、中俣沢、檜俣沢などの5大支流を集めて村の中央を流れ、両岸の耕地を潤しながら奈良井川へ注いでいます。気温は年平均10℃前後で最高33℃、最低-14℃と準高冷地の気候です。降雨量は一般に少ない内陸型で冬期は少なく6.7月に集中し、年間1,000mmから1,500mm程度になっています。降雪は11月中旬から翌年の3月中旬までで降雪量は平均して30cm前後であり、結霜は10月中旬から翌年の5月上旬の間に見られます。

朝日村簡易水道の前身である西洗馬水道は昭和29年に創設され、昭和37年に古見水道

を統合し朝日村簡易水道の認可を受けました。昭和 42 年には、針尾、小野沢地区の一部を拡張し、昭和 54 年には大石原簡易水道と統合する変更認可を受けました。平成 23 年に御馬越簡易水道事業を朝日村簡易水道事業に統合して、計画給水人口 4,870 人、計画一日最大給水量 2,310 m³/日の変更認可を受けて現在に至っています。

給水区域を明らかにする地図 S=1:25,000



(施設の状況)

① 給水

| | | | |
|-----------------|-----------|--------|--------------------------|
| 供用開始年月日 | 1963/12/1 | 計画給水人口 | 4,870 人 |
| 法適(全部・財務)・非適の区分 | 法非適 | 現在給水人口 | 4,646 人 |
| | | 有収水量密度 | 69.8 千m ³ /ha |

② 施設

| | | | |
|------|-------------------------|---|--|
| 水源 | 表流水、ダム、伏流水、地下水 | | |
| 施設数 | 浄水場設置数 | 1 | 管路延長 導入管延長：4,016m 送水管延長：- 配水管延長：24,839m |
| | 排水池設置数 | 4 | |
| 施設能力 | 2,482 m ³ /日 | | 施設利用率 58.9% |

4. 水道使用料の概要・考え方

朝日村の使用料金は従量制^{※1}かつ累進制^{※2}の料金体系となっています。特に家庭用と事業用の区分はなされていません。

※1 従量制とは・・・1 m³当たりの使用料を定め、利用者が排出する水量に応じて使用料を徴収する制度

※2 累進制とは・・・使用料の増加に応じて使用料単価が高くなる使用料体系

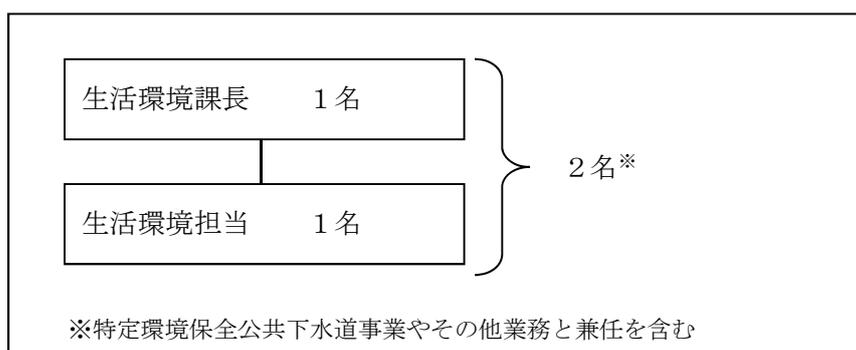
なお、水道料金は消費税率の変更に伴い平成26年4月に料金が改定されていますが、消費税率の影響を除く実質的な改定は平成22年4月になされています。

上水道料金(平成26年4月1日改定)

| メーター口径別 | 基本料金 | | 超過料金 |
|---------|------|--------|------------------------|
| | 基本水量 | 料金 | |
| 13mm | 10立方 | 1,710円 | 基本水量を越える 1立方につき128円 |
| 20mm | | 2,040円 | |
| 25mm | | 2,140円 | |
| 30mm | | 2,570円 | |
| 40mm | | 3,000円 | |
| 50mm | | 4,290円 | |
| 75mm | | 8,230円 | |

5. 組織

朝日村水道事業の組織体制は下記のとおりであり、このうち水道担当職員は1名（他業務と兼任）となっています。



第2章 現状分析

1. 朝日村の人口推移

国勢調査をもとに過去10年間の総人口の推移を見ると減少し続けており、2016(平成28)年度以降も減少し続けることが予想されます(図-1)。

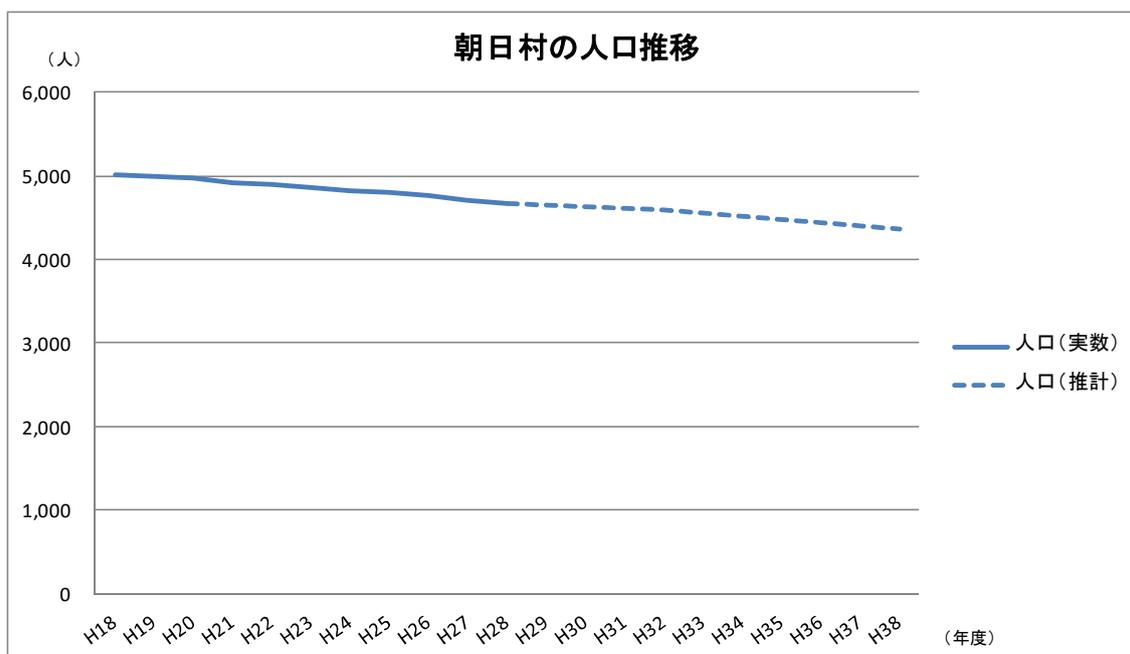


図-1 朝日村の人口推移

過去実績

(単位: 人)

| H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 5,024 | 4,997 | 4,948 | 4,931 | 4,895 | 4,843 | 4,798 | 4,720 | 4,685 | 4,646 |

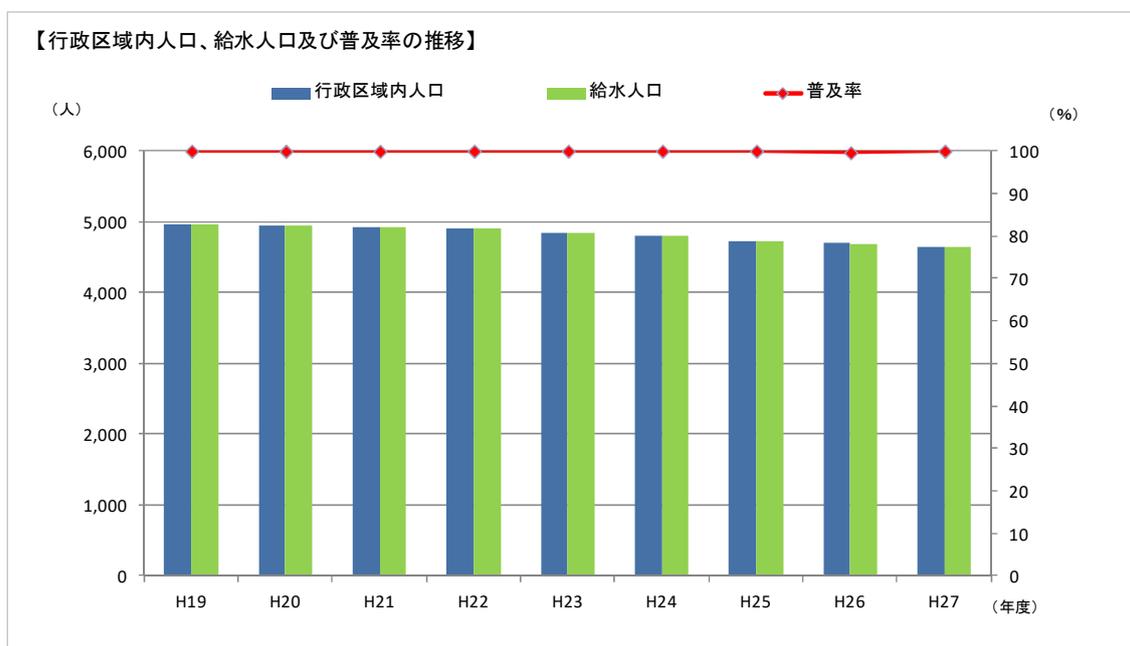
将来推計

| H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 | H38 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 4,627 | 4,608 | 4,589 | 4,570 | 4,551 | 4,532 | 4,514 | 4,495 | 4,477 | 4,458 | 4,447 |

(出典) 決算統計、朝日村人口ビジョンを基に補正推計(平成27年度実績を考慮)

2. 簡易水道の整備状況

行政区域内人口の減少に伴い給水人口も減少しています（図－2）。



図－2 行政区域内人口、給水人口及び普及率の推移

普及率は平成19年時点で既に100%近い値を示しています。

| | 単位 | H26年度 | H27年度 |
|---------|----|-------|-------|
| 行政区域内人口 | 人 | 4,702 | 4,646 |
| 給水人口 | 人 | 4,685 | 4,646 |
| 普及率 | % | 99.6 | 100.0 |

(出典)経営比較分析表、決算統計

3. 簡易水道の給水区域内人口密度

給水区域内人口密度は給水区域面積に対する給水人口の割合を表しています。

給水区域面積は平成25年にキャンプ場を給水区域に入れたため増加しました。また、給水人口が減少傾向であることにより給水区域内人口密度は低下しています。

| | 単位 | H26年度 | H27年度 |
|-----------|-------------------|-------|-------|
| 給水人口 | 人 | 4,685 | 4,646 |
| 給水区域面積 | km ² | 6.0 | 6.5 |
| 給水区域内人口密度 | 人/km ² | 780.8 | 713.7 |

(出典)決算統計

4. 経営分析

① 有収率

有収率は年間総配水量のうち年間有収水量の割合を示し、施設の稼動が収益につながっているかを表しています。

年間総配水量は 530 千m³から 620 千m³の間でほぼ横ばいで推移しています。年間有収水量も 450 千m³から 530 千m³の間でほぼ横ばいで推移しています (図-3)。

有収率はほぼ横ばいの状況で類似団体と比較するとやや高い水準にあります。

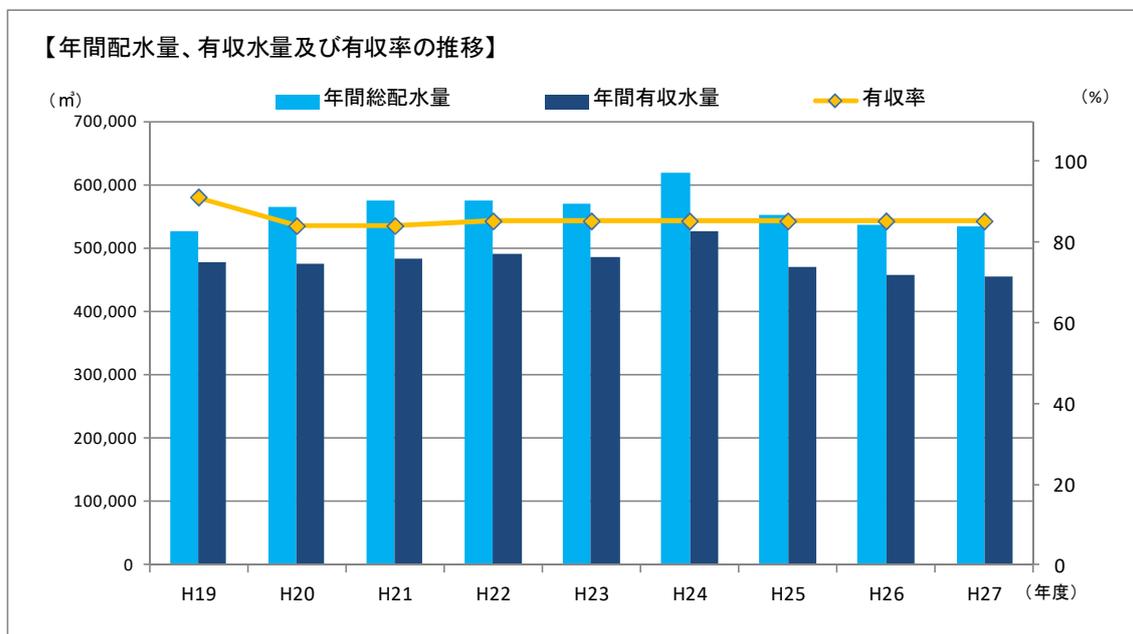


図-3 年間配水量、有収水量及び有収率の推移

(単位:%)

| | H26年度 | H27年度 | H26年度 類似団体(注) |
|-----|-------|-------|------------------|
| 有収率 | 85.2 | 85.2 | 73.8 |

(注)給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

(出典)経営比較分析表、決算統計

② 収益的収支の分析

収益的収支比率は総費用と地方債償還金の合計に対する総収益の割合を示します。

平成23年度の90.5%から徐々に低下しています。

(単位:%)

| | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|---------|-------|-------|-------|
| 収益的収支比率 | 80.8 | 84.2 | 79.2 |

※収益的収支比率={総収益 ÷ (総費用+地方債償還金)}×100

(出典)経営比較分析表、決算統計

(単位:千円)

| | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 総収益 | 77,999 | 77,955 | 77,799 |
| 総費用 | 49,682 | 44,089 | 46,607 |
| 地方債償還金 | 46,798 | 48,550 | 51,686 |

(出典)決算統計

③ 供給単価、給水原価、料金回収率

料金回収率は給水原価に対して供給単価の割合を示し、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表しています。

給水原価が供給単価(使用料収入)を上回っているため、料金回収率は100%を下回っています(図-4)。

給水原価は平成24年度に急激に減少するもののそれ以降は概ね200円から230円の間で横ばいです。供給単価は平成22年度以降160円から170円の間で横ばいです。若干の変動があるものの平成24年度以外の料金回収率は80%前後で横ばいとなっています。

料金回収率は類似団体を大きく上回っています。

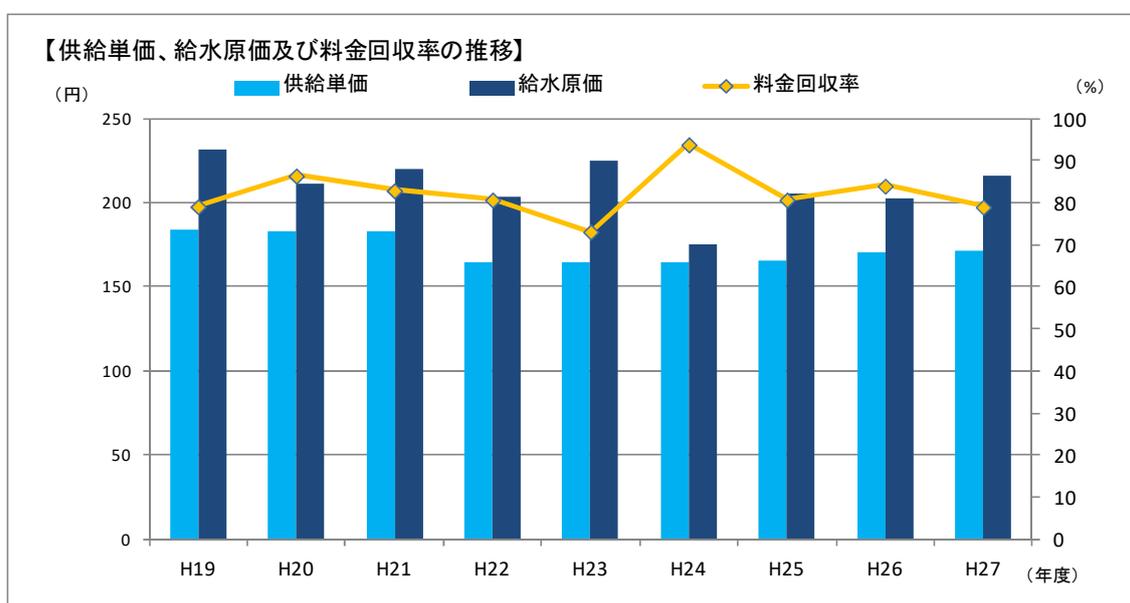


図-4 供給単価、給水原価及び料金回収率の推移

| | 単位 | H26年度 | H27年度 | H26年度 類似団体(注) |
|-------|----|-------|-------|------------------|
| 供給単価 | 円 | 170.6 | 171.1 | - |
| 給水原価 | 円 | 202.8 | 216.3 | 376.6 |
| 料金回収率 | % | 84.1 | 79.1 | 46.5 |

(注)給水人口規模が類似の団体平均

(出典)経営比較分析表、決算統計

④ 平成 27 年度 総収益及び総費用の内訳

(総収益)

総収益の主な内訳は、料金収入 100%となっています。

直近 3 ヶ年の収入内訳、平成 27 年度の収益比率を示しています (図-5)。

(単位:千円)

| | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| 総収益(収益的収入) | 77,999 | 77,955 | 77,799 |
| 営業収益 | 77,997 | 77,952 | 77,796 |
| 料金収入 | 77,956 | 77,916 | 77,766 |
| その他 | 41 | 36 | 30 |
| 営業外収益 | 2 | 3 | 3 |
| その他 | 2 | 3 | 3 |

(出典)決算統計

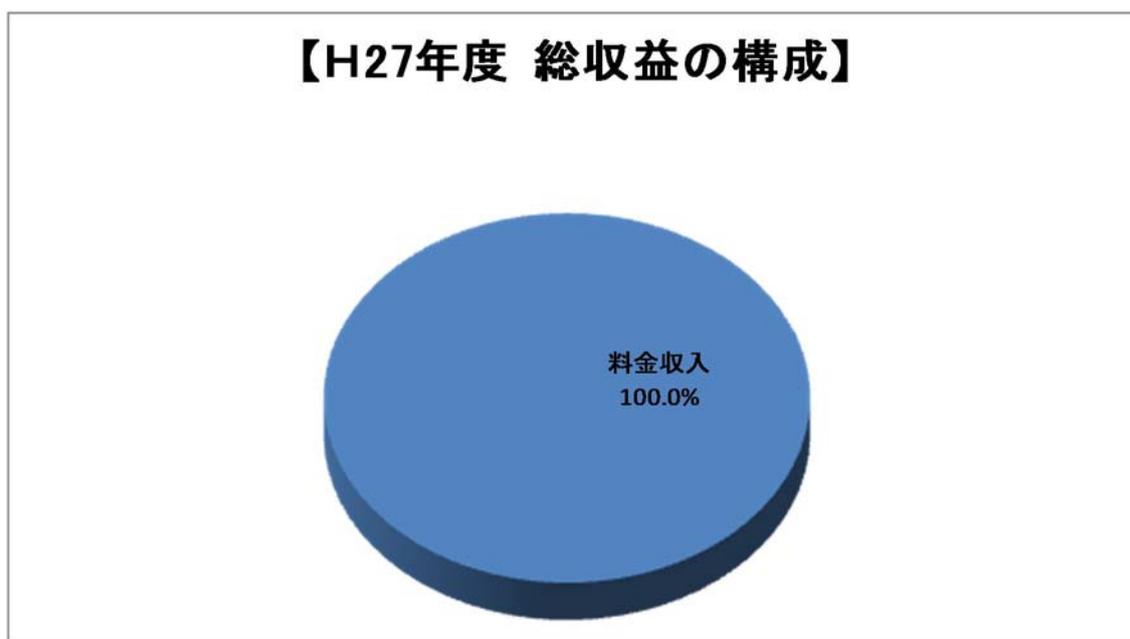


図-5 平成 27 年度 総収益の構成

(総費用)

総費用の主な内訳は支払利息 47.9%、職員給与費 11.6%、委託料 9.7%、修繕費 7.6%、他 23.3%となっています (図-6)。

(単位:千円)

| | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| 総費用(収益的支出) | 49,682 | 44,089 | 46,607 |
| 営業費用 | 23,741 | 20,112 | 20,375 |
| 職員給与費 | 8,767 | 4,912 | 5,398 |
| 光熱水費 | 1,778 | 2,046 | 1,876 |
| 通信運搬具 | 128 | 142 | 135 |
| 修繕費 | 2,745 | 3,827 | 3,527 |
| 材料費 | 99 | 0 | 0 |
| 委託料 | 4,167 | 4,603 | 4,516 |
| その他 | 6,057 | 4,582 | 4,923 |
| 営業外費用 | 25,941 | 23,977 | 26,232 |
| 支払利息 | 24,478 | 23,588 | 22,305 |
| その他 | 1,463 | 389 | 3,927 |

(出典)決算統計

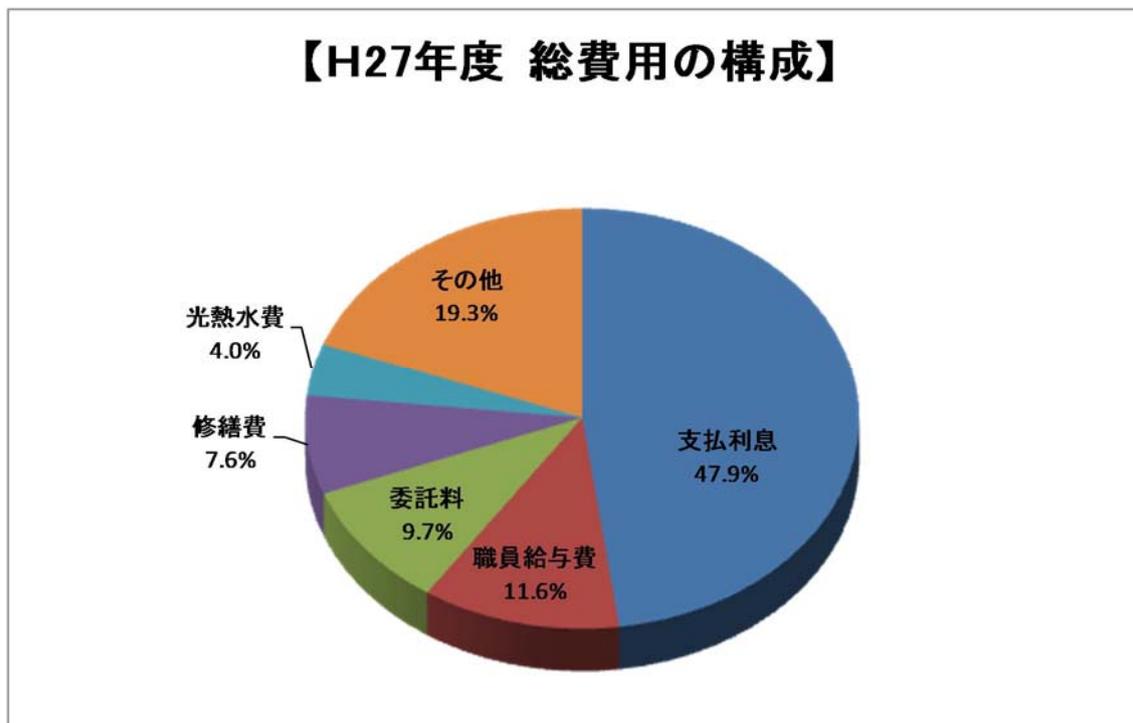


図-6 平成27年度 総費用の構成

⑤ 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は給水収益に対して地方債現在高の割合を示し、料金収入に対する企業債残高の割合として企業債残高の規模を表しています。

企業債残高対事業規模比率は類似団体を下回る結果となっています。

(単位:%)

| | H26年度 | H27年度 | H26年度 類似団体(注) |
|--------------|--------|-------|------------------|
| 企業債残高対給水収益比率 | 1032.7 | 999.5 | 1125.7 |

(注)給水人口規模が類似の団体平均

※企業債残高対給水収益比率 = 地方債現在高 / 給水収益 × 100

(出典)経営比較分析表、決算統計

(単位:千円)

| | H26年度 | H27年度 |
|--------|---------|---------|
| 地方債現在高 | 804,638 | 777,252 |
| 給水収益 | 77,916 | 77,766 |

(注)給水人口規模が類似の団体平均

(出典)経営比較分析表、決算統計

⑥ 施設利用率

施設利用率は1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示し、施設の利用状況や適正規模を表します。

1日配水能力はほぼ横ばいで、1日平均配水量の増減が施設利用率に影響を与えています。

平成24年度の1日平均配水量が急激に増加したため、一時的に施設利用率が上昇していますが、それ以降は若干の低下傾向があります(図-7)。

過去5年間の平均施設利用率は類似団体と比較して若干上回っています。

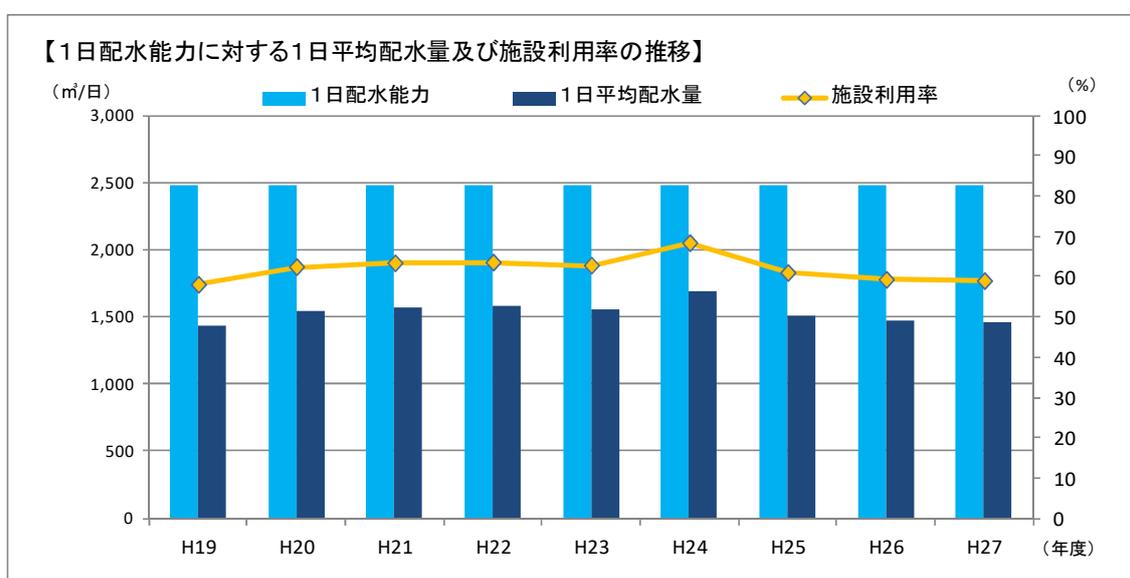


図-7 1日配水能力に対する1日平均配水量及び施設利用率の推移

| | 単位 | H26年度 | H27年度 | H26年度 類似団体(注) |
|---------|------|-------|-------|------------------|
| 1日配水能力 | m³/日 | 2,482 | 2,482 | - |
| 1日平均配水量 | m³/日 | 1,469 | 1,462 | - |
| 施設利用率 | % | 59.2 | 58.9 | 57.4 |

(注)給水人口、水源、有収水量密度が類似の団体平均

出典)経営比較分析表、決算統計

⑦ 老朽化の状況

現在、管路の更新はほとんど行われていません。管路の老朽化が進んでいるため、今後は重要給水施設管路から順次更新をしていく予定です。

第3章 経営基本方針

1. 水道事業の課題

① 水道施設の老朽化及び更新投資財源の確保

水道施設の老朽化が進んでおり、老朽化した設備の更新を優先して整備を行っています。施設や基幹管路については施設の耐震診断は行いましたが、耐震化工事が進んでいない状況です。今後、計画的に耐震化工事を進めていく必要があります。

② 施設利用率の課題

給水人口の減少に伴い、施設の利用率がやや減少傾向にあります。この傾向が続くと処理能力が過大となり施設の効率性の問題につながります。改築更新については、将来見込みにより適正な施設規模による更新が必要となります。

③ 将来人口を見据えた施設配置

人口減少などに伴う使用水量の減少は避けられない状況となっています。今後の施設更新に当たっては、使用水量に応じたダウンサイジング^{※1}や施設の統廃合も含め、適切な施設規模による更新が必要となります。

なお、給水人口や給水量の減少に伴い、水源の取水量も減少します。水源については降雨等による水質変動が大きい表流水からの取水量を減少させ、水質が良好である湧水の取水を主体として、「おいしい水」を供給するように計画しています。

近隣事業者との広域的な供給体制については県の水道ビジョン公表後、その内容も踏まえて施設配置のあり方を検討します。

※1 ダウンサイジング：水需要の減少や技術進歩に伴い施設能力を縮小し、施設の効率化やコスト縮減を図ること。

④ 民間活力の導入

現在、水質検査は民間事業者に委託していますが、PFI や PPP の導入等についても、近隣市町村の動向も踏まえて検討を進めていきます。

⑤ 経営の健全化

今後も人口の減少、節水機器の普及などにより給水収益は減少していくものと推測されるため、収入が減少していくなかでも財政の健全化を維持し、持続可能な財政運営を進めていく必要があります。

2. 将来の事業環境

① 給水人口の予測

現状分析で触れたとおり過去 10 年間の行政区域内人口は減少を続けています。給水区域と行政区域は一致しており、給水人口は平成 29 年度の 4,608 人から平成 38 年度には 4,447 人まで減少する見込みです。

② 水需要の予測

本町の水需要はほとんどが家庭用となっています。

そのため、水需要は概ね給水人口予測に比例するものと考えられ、1 日平均給水量は下表のとおり微減が続くものと考えられます。

| 項 目 | 年 次 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---------------------------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | H28 2016 | H29 2017 | H30 2018 | H31 2019 | H32 2020 | H33 2021 | H34 2022 | H35 2023 | H36 2024 | H37 2025 | H38 2026 | |
| 行政区域内人口(人) | 4,627 | 4,608 | 4,589 | 4,570 | 4,551 | 4,532 | 4,514 | 4,495 | 4,477 | 4,458 | 4,447 | |
| 計画給水区域内人口(人) | 4,627 | 4,608 | 4,589 | 4,570 | 4,551 | 4,532 | 4,514 | 4,495 | 4,477 | 4,458 | 4,447 | |
| 現在給水人口(人) | 4,627 | 4,608 | 4,589 | 4,570 | 4,551 | 4,532 | 4,514 | 4,495 | 4,477 | 4,458 | 4,447 | |
| 給水普及率(%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 給水戸数(戸) | 1,489 | 1,493 | 1,498 | 1,502 | 1,506 | 1,510 | 1,514 | 1,519 | 1,523 | 1,527 | 1,531 | |
| 有効水量 | 生活用 | 一人一日平均給水量(ℓ/人/日) | 211 | 211 | 211 | 211 | 211 | 211 | 211 | 211 | 211 | 211 |
| | | 一日平均給水量(m ³ /日) | 976 | 972 | 968 | 964 | 960 | 956 | 953 | 949 | 945 | 941 |
| | 学校 | 一日平均給水量(m ³ /日) | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 |
| | 官公署 | 一日平均給水量(m ³ /日) | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 |
| | 病院 | 一日平均給水量(m ³ /日) | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 家内産業 | 一日平均給水量(m ³ /日) | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 |
| | 工場用 | 一日平均給水量(m ³ /日) | 105 | 105 | 105 | 105 | 105 | 105 | 105 | 105 | 105 | 105 |
| | 有収水量計(m ³ /日) | | 1,194 | 1,190 | 1,186 | 1,182 | 1,178 | 1,174 | 1,171 | 1,167 | 1,163 | 1,159 |
| | 有効無収水量(m ³ /日) | | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| | 有効水量計(m ³ /日) | | 1,202 | 1,198 | 1,194 | 1,190 | 1,186 | 1,182 | 1,179 | 1,175 | 1,171 | 1,167 |
| | 無効水量(m ³ /日) | | 56 | 56 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 54 | 54 | 54 |
| 一日平均給水量(m ³ /日) | | 1,258 | 1,254 | 1,249 | 1,245 | 1,241 | 1,237 | 1,234 | 1,230 | 1,225 | 1,221 | |
| 一人一日平均給水量(ℓ/人/日) | | 272 | 272 | 272 | 272 | 273 | 273 | 274 | 274 | 274 | 274 | |
| 一日最大給水量(m ³ /日) | | 2,303 | 2,296 | 2,287 | 2,279 | 2,272 | 2,265 | 2,259 | 2,252 | 2,243 | 2,235 | |
| 一人一日最大給水量(ℓ/人/日) | | 498 | 498 | 498 | 499 | 499 | 500 | 500 | 501 | 501 | 501 | |
| 有収率(%) | | 94.9 | 94.9 | 95.0 | 94.9 | 94.9 | 94.9 | 94.9 | 94.9 | 94.9 | 94.9 | |
| 有効率(%) | | 95.6 | 95.5 | 95.6 | 95.6 | 95.6 | 95.6 | 95.5 | 95.5 | 95.6 | 95.6 | |
| 負荷率(%) | | 54.6 | 54.6 | 54.6 | 54.6 | 54.6 | 54.6 | 54.6 | 54.6 | 54.6 | 54.6 | |

③ 料金収入の見通し

料金収入は②の水需要に料金単価を乗じることにより予測されます。今後 10 年間の料金収入としては直近の平均料金単価により予測値を算定することが適切と考えられます(下表参照)。

| (単位:千円) | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 | H38 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 料金収入見通し | 74,542 | 74,292 | 74,933 | 75,159 | 74,905 | 74,650 | 74,664 | 74,205 | 73,951 | 73,696 |

④ 施設の見通し

平成 29 年度から 33 年度までに導水管や配水池の更新、大尾沢浄水場の更新等、大規模工事が予定されており、合計 13.7 億円の設備投資を見込んでいます。

⑤ 組織の見通し

水道担当職員は 1 名（他業務と兼任）しかいないため、これ以上の削減は困難であり、現行の組織体制を維持して効率的な運営を行っていくことを見込んでいます。

3. 経営の基本方針

(1) 経営理念

『村の水源を活用した安全・安心でおいしい水の供給』

(2) 経営基本方針

① 経営の健全化

料金回収率は類似団体平均より高いものの 100%を下回っており、さらに今後人口減少による使用料収入の減少が見込まれます。

そのような環境下の中、今後も適切な投資を行いながら、効率的な経営により一般会計からの負担を抑制し経営の健全化を引き続き推進します。

② 安心・安全でおいしい水の供給

朝日村では湧水を活用して住民の皆様においしい水の供給を行っています。一部湧水ではない地域もありますが、表流水の適切な浄水処理を行い質の高い水の供給を行います。

また、そのために必要となる設備の更新投資等も適切に実施していきます。

第4章 収支計画（投資・財政計画）

1. 前提条件

(1) 収支計画のうち投資についての説明

① 投資の目標に関する事項

施設・管路の耐震化や浄水場の更新工事を計画的に行いながら、健全な財政運営を維持していくことを目標とします。

② 主な投資の内容

平成29年度から同33年度において主に下記の投資により13.7億円の支出を見込んでいます。財源は主に地方債と国庫補助金を見込んでいます。

- ・ 導水管の布設
- ・ 舟ヶ沢取水堰改良
- ・ 針尾配水池の更新
- ・ 大尾沢浄水場の更新

③ 民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項

近隣の自治体の動向も踏まえ、検討を進めていきます。

④ 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）に関する事項

県の水道ビジョンの内容も踏まえ、ダウンサイジングの可能性について検討を進めていきます。

⑤ 施設・設備の合理化（スペックダウン）に関する事項

該当なし。

⑥ 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項

該当なし。

⑦ 広域化に関する事項

県の水道ビジョンの内容も踏まえ、近隣市町村との広域連携の可能性について検討を進めていきます。

⑧ 防災・安全対策に関する事項

耐震診断結果に基づき、施設や基幹管路の耐震化工事を進めていきます。

(2) 収支計画のうち財源についての説明

① 財源の目標に関する情報

料金収入の減少が見込まれる中、一般会計からの繰入を現状の水準以下に抑制するとともに、引き続き実質収支が赤字にならないように財政運営を行っていきます。

② 使用料収入に関する事項

下記の方法により試算しています。

H27 使用料単価 (@171.1 円) × 推計有収水量 (1 日平均 × 日数)

③ 企業債に関する事項

平成 32 年度及び 33 年度において大規模投資に伴う新規発行がありますが、他の年度においては着実に償還を進めていきます。

④ 繰入金に関する事項

基準内繰入額の範囲内における財政運営を維持していきます。

⑥ 財源確保の取組に関する事項

基金の残高が 1 千 1 百万円あり、基金の有効活用も含めた財源確保に取り組んでいきます。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 委託費に関する事項

水質検査に係る外部委託であり、平成 28 年度決算見込額が続くことを見込みます。

② 修繕費に関する事項

平成 34 年度以降は大尾沢浄水場の更新に伴う修繕費増加分を見込んでいます。

③ 動力費に関する事項

給水量に連動することを見込んでいますが、平成 34 年度以降は大尾沢浄水場の更新に伴う増加分を追加で見込んでいます。

④ 職員給与費に関する事項

今後も 1 名負担とし平成 28 年度決算見込額が続くことを見込んでいます。

2. 収支計画（投資・財政計画）の策定結果

以下、水道事業の平成 29 年度から 38 年度における収支計画の策定結果について説明します。

① 収益的収支

営業収益は平成 29 年度の 7 千 4 百万円から 38 年度には 7 千 3 百万円と、微減傾向と
なることが見込まれます。営業外収益は平成 29 年度の 9 百万円から 38 年度には 3 百万
円と、毎年度減少が見込まれます。ほぼ全額が他会計繰入金となっています。

営業費用は平成 29 年度の 2 千 2 百万円から 38 年度には 2 千 7 百万円と増加が見込ま
れますが、主な要因は大尾沢浄水場更新に伴う維持管理費用の増加になります。営業外費
用は支払利息と消費税であり、平成 29 年度の 2 千 2 百万円から 38 年度には 1 千 1 百万
円まで減少が見込まれます。

② 資本的収支

資本的収入は 2 千 4 百万円から 7 億 1 千万円の範囲で推移が見込まれます。主に、建設
改良工事に伴う地方債発行額及び国庫補助金、並びに一般会計からの繰入金（地方債元本
償還金の 50%を想定）となります。

資本的支出は 4 千 8 百万円から 7 億 5 千万円の範囲で推移が見込まれます。内容は建
設改良費及び企業債償還金（元本）となります。

③ 実質収支及び地方債残高

上記の結果、実質収支は平成 29 年度の 3 百万円から 38 年度には 6 千 1 百万円まで増
加することが見込まれます。

また、地方債残高は、平成 29 年度の 7 億 5 千万円から 38 年度には 11 億円まで増加す
ることが見込まれます。

【収支計画】

(単位:千円,%)

| 区 分 | | 年 度 | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 |
|-----------|-----------------------|---------------------|----------|----------|-------------|----------|----------|----------|---------|
| | | | | (決 算) | (決 算 見 込) | | | | |
| 収 益 的 収 入 | 1 | 総 収 益 (A) | | 77,799 | 84,950 | 83,981 | 82,849 | 82,609 | 82,943 |
| | (1) | 営 業 収 益 (B) | | 77,796 | 74,289 | 74,552 | 74,302 | 74,943 | 75,169 |
| | | ア 料 金 収 入 | | 77,766 | 74,279 | 74,542 | 74,292 | 74,933 | 75,159 |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | | 30 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | (2) | 営 業 外 収 益 | | 3 | 10,661 | 9,429 | 8,546 | 7,667 | 7,774 |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | | | 10,658 | 9,426 | 8,543 | 7,664 | 7,771 |
| | | イ そ の 他 | | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 2 | 総 費 用 (D) | | 46,607 | 53,720 | 45,060 | 43,283 | 41,685 | 42,051 |
| | (1) | 営 業 費 用 | | 20,375 | 28,605 | 22,208 | 22,196 | 22,357 | 22,509 |
| | ア 職 員 給 与 費 | | 5,398 | 5,717 | 5,717 | 5,717 | 5,717 | 5,717 | |
| | うち 退 職 手 当 | | | | | | | | |
| | イ そ の 他 | | 14,977 | 22,888 | 16,491 | 16,479 | 16,640 | 16,792 | |
| (2) | 営 業 外 費 用 | | 26,232 | 25,115 | 22,852 | 21,087 | 19,327 | 19,541 | |
| | ア 支 払 利 息 | | 22,305 | 21,315 | 18,852 | 17,087 | 15,327 | 15,541 | |
| | うち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | |
| | イ そ の 他 | | 3,927 | 3,800 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | |
| 3 | 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | | 31,192 | 31,230 | 38,921 | 39,566 | 40,925 | 40,892 | |
| 資 本 的 収 入 | 1 | 資 本 的 収 入 (F) | | 53,626 | 115,102 | 59,512 | 79,080 | 108,899 | 719,764 |
| | (1) | 地 方 債 | | 24,300 | 77,300 | 20,600 | 33,900 | 51,767 | 467,943 |
| | | うち 資 本 費 平 準 化 債 | | | | | | | |
| | (2) | 他 会 計 補 助 金 | | 20,504 | 28,318 | 29,912 | 30,880 | 33,199 | 35,050 |
| | (3) | 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | |
| | (4) | 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | |
| | (5) | 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | | 7,854 | 9,396 | 9,000 | 14,300 | 23,933 | 213,771 |
| | (6) | 工 事 負 担 金 | | 968 | 88 | | | | |
| (7) | そ の 他 | | | | | | | 3,000 | |
| 2 | 資 本 的 支 出 (G) | | 84,651 | 146,683 | 89,424 | 109,959 | 142,428 | 758,984 | |
| (1) | 建 設 改 良 費 | | 32,965 | 90,047 | 29,600 | 48,200 | 76,031 | 688,884 | |
| | うち 職 員 給 与 費 | | | | | | | | |
| (2) | 地 方 債 償 還 金 (H) | | 51,686 | 56,636 | 59,824 | 61,759 | 66,397 | 70,100 | |
| (3) | 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | |
| (4) | 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | |
| (5) | そ の 他 | | | | | | | | |
| 3 | 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | | △ 31,025 | △ 31,581 | △ 29,912 | △ 30,880 | △ 33,529 | △ 39,220 | |

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | |
|---------------------------|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| | | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 |
| 収 益 的 収 入 | 1 総 収 入 益 (A) | 82,477 | 81,069 | 79,989 | 78,784 | 77,962 | 77,256 |
| | (1) 営 業 収 入 益 (B) | 74,915 | 74,660 | 74,674 | 74,215 | 73,961 | 73,706 |
| | ア 料 金 収 入 | 74,905 | 74,650 | 74,664 | 74,205 | 73,951 | 73,696 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | |
| | ウ そ の 他 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 7,563 | 6,409 | 5,316 | 4,569 | 4,002 | 3,550 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 7,560 | 6,406 | 5,313 | 4,566 | 3,999 | 3,547 |
| | イ そ の 他 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 2 総 費 用 (D) | 41,616 | 44,406 | 42,211 | 40,701 | 39,555 | 38,642 |
| | (1) 営 業 費 用 | 22,496 | 27,593 | 27,585 | 27,568 | 27,557 | 27,547 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 5,717 | 5,717 | 5,717 | 5,717 | 5,717 | 5,717 |
| | ウ ち 退 職 手 当 | | | | | | |
| イ そ の 他 | 16,779 | 21,876 | 21,868 | 21,851 | 21,840 | 21,830 | |
| (2) 営 業 外 費 用 | 19,119 | 16,812 | 14,625 | 13,133 | 11,997 | 11,094 | |
| ア 支 払 利 息 | 15,119 | 12,812 | 10,625 | 9,133 | 7,997 | 7,094 | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 40,862 | 36,664 | 37,778 | 38,083 | 38,408 | 38,615 | |
| 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 565,263 | 37,313 | 29,110 | 24,472 | 29,285 | 30,738 |
| | (1) 地 方 債 | 359,843 | | | | | |
| | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | | | | | | |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 35,749 | 37,313 | 29,110 | 24,472 | 29,285 | 30,738 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 166,671 | | | | | |
| | (6) 工 事 負 担 金 | | | | | | |
| | (7) そ の 他 | 3,000 | | | | | |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 603,327 | 74,625 | 58,220 | 48,944 | 58,570 | 61,477 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 531,829 | | | | | |
| | ウ ち 職 員 給 与 費 | | | | | | |
| (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 71,498 | 74,625 | 58,220 | 48,944 | 58,570 | 61,477 | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 38,064 | △ 37,313 | △ 29,110 | △ 24,472 | △ 29,285 | △ 30,738 | |

(単位:千円、%)

| 区 分 | 年 度 | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 |
|---------------------------------|-----------------|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | (E)+(I) | (J) | (決算) | (決算見込) | | | | |
| 収 支 再 差 引 | (E)+(I) | (J) | 167 | △ 352 | 9,009 | 8,687 | 7,396 | 1,672 |
| 積 立 金 | | (K) | 1,003 | 1,003 | 1,003 | 1,003 | 1,003 | 1,003 |
| 前年度からの繰越金 | | (L) | 5,206 | 4,370 | 3,016 | 11,022 | 18,705 | 25,098 |
| 前年度繰上充用金 | | (M) | | | | | | |
| 形 式 収 支 | (J)-(K)+(L)-(M) | (N) | 4,370 | 3,016 | 11,022 | 18,705 | 25,098 | 25,767 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | | (O) | | | | | | |
| 実 質 収 支 | | 黒字 (P) | 4,370 | 3,016 | 11,022 | 18,705 | 25,098 | 25,767 |
| | (N)-(O) | 赤字 (Q) | | | | | | |
| 赤 字 比 率 | | $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ | | | | | | |
| 収益的収支比率 | | $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ | 79.2 | 77.0 | 80.1 | 78.9 | 76.4 | 74.0 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 | | (R) | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 | (B)-(C) | (S) | 77,796 | 74,289 | 74,552 | 74,302 | 74,943 | 75,169 |
| 地方財政法による 資金不足の比率 | | $((R)/(S) \times 100)$ | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 | | (T) | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 | | (U) | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 | | (V) | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 | | $((T)/(V) \times 100)$ | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 | | (W) | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 | | (X) | 777,252 | 797,916 | 758,692 | 730,833 | 716,203 | 1,114,046 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | 年 度 | | 前々年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 |
|--------|----------|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | (決算) | (決算見込) | | | | |
| 収益的収支分 | | | | 10,658 | 9,426 | 8,543 | 7,664 | 7,771 |
| | うち基準内繰入金 | | | 10,658 | 9,426 | 8,543 | 7,664 | 7,771 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | |
| 資本的収支分 | | | 20,504 | 28,318 | 29,912 | 30,880 | 33,199 | 35,050 |
| | うち基準内繰入金 | | 20,504 | 28,318 | 29,912 | 30,880 | 33,199 | 35,050 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | |
| 合 計 | | | 20,504 | 38,976 | 39,338 | 39,423 | 40,862 | 42,821 |

(単位:千円,%)

| 区 分 | 年 度 | | | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 2,798 | △ 649 | 8,668 | 13,611 | 9,122 | 7,876 |
| 積 立 金 (K) | 1,003 | 1,003 | 1,003 | 1,003 | 1,003 | 1,003 |
| 前年度からの繰越金 (L) | 25,767 | 27,562 | 25,910 | 33,575 | 46,184 | 54,303 |
| 前年度繰上充用金 (M) | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 27,562 | 25,910 | 33,575 | 46,184 | 54,303 | 61,176 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | | | | | | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 27,562 | 25,910 | 33,575 | 46,184 | 54,303 | 61,176 |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | | | | | | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | |
| 収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 72.9 | 68.1 | 79.6 | 87.9 | 79.5 | 77.2 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R) | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | 74,915 | 74,660 | 74,674 | 74,215 | 73,961 | 73,706 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T) | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U) | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (W) | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 1,402,391 | 1,327,766 | 1,269,546 | 1,220,602 | 1,162,032 | 1,100,555 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

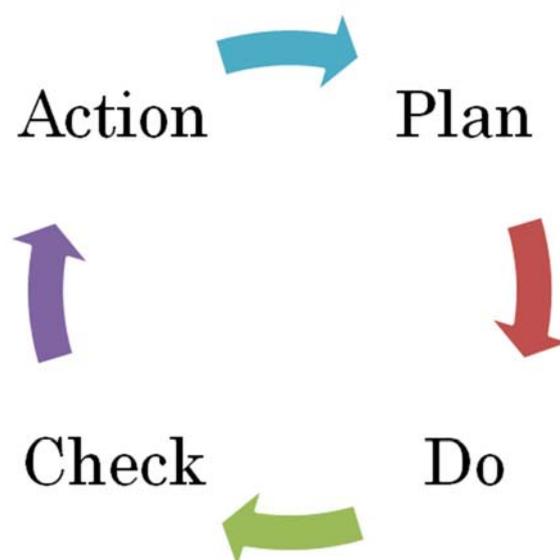
| 区 分 | 年 度 | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | 38年度 |
| 収益的収支分 | 7,560 | 6,406 | 5,313 | 4,566 | 3,999 | 3,547 |
| うち基準内繰入金 | 7,560 | 6,406 | 5,313 | 4,566 | 3,999 | 3,547 |
| うち基準外繰入金 | | | | | | |
| 資本的収支分 | 35,749 | 37,313 | 29,110 | 24,472 | 29,285 | 30,738 |
| うち基準内繰入金 | 35,749 | 37,313 | 29,110 | 24,472 | 29,285 | 30,738 |
| うち基準外繰入金 | | | | | | |
| 合 計 | 43,309 | 43,719 | 34,423 | 29,038 | 33,284 | 34,286 |

3. 経営戦略の事後検証、更新等

経営戦略は策定して終わりではなく、いわゆる PDCA サイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善につなげていく必要があります。

具体的には年度末において、目標や計画の達成状況について定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しに反映させていくものとします。

また、ローリング（計画の定期的な見直し）についても、少なくとも5年おきに計画を経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて見直しを行い、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等について変更を実施していきます。



(参考資料) 経営分析指標の説明

1. 経営の健全性・効率性

収益的収支比率 (%)

【算出式】

| | 算出式 (法非適用企業) |
|-------------|--|
| 収益的収支比率 (%) | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$ |

【指標の意味】

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

企業債残高対給水収益比率 (%)

【算出式】

| | 算出式 (法非適用企業) |
|------------------|--|
| 企業債残高対給水収益比率 (%) | $\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ |

【指標の意味】

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

料金回収率（％）

【算出式】

| | 算出式（法非適用企業） |
|----------|--|
| 料金回収率（％） | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ |

【指標の意味】

給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することができます。

【分析の考え方】

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準以外の繰出金によって収入不足を補填しているような場合は、適切な料金収入の確保が求められます。

給水原価（円）

【算出式】

| | 算出式（法非適用企業） |
|---------|---|
| 給水原価（円） | $\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金(繰上償還分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$ |

【指標の意味】

有収水量1 m³あたり、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。

施設利用率(%)

【算出式】

| | 算出式（法非適用企業） |
|----------|---|
| 施設利用率(%) | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ |

【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。類似団体より数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率等とあわせて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要があります。

有収率(%)

【算出式】

| | 算出式（法非適用企業） |
|--------|---|
| 有収率(%) | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ |

【指標の意味】

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要があります。